

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
		担当者名	福地・野澤・水本・岡本	内線	2152
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	業務系システム運用管理費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。				
対象者等	区職員及び区民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム（汎用機システム）（計15業務）の運用・保守を行う。 （住民記録・外国人登録・税務・国民年金・選挙・区政功労・私立幼稚園・就学事務・就学援助・社会教育・保健衛生・国勢調査・区政世論調査・町会別人口集計・地域功労） ・オープンシステム（計7システム）の運用・保守を行う。 （共通サーバシステム・自動交付システム・保健福祉システム・住基ネットワークシステム・ICカード標準システム・指静脈認証システム・コンビニ交付システム） 				
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 昭和60年 4月 出張所のオンライン化 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成 8年11月 自動交付システムによる印鑑証明発行開始 平成11年 4月 処理スケジュール調整等のシステム運用業務の委託開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始		平成14年 5月 基幹システムの外部委託開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成22年 2月 セキュリティ外部監査開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成23～24年 住基法改正対応 平成24年 5月 システム調達アドバイザー設置 平成25年 3月 システム導入ガイドライン制定		
必要性	・区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 住民情報系システム運用保守等業務委託（株）NTTデータ / 313,851千円（平成25年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額	472,604	445,010	415,611	402,601	515,959	476,852
決算額（25年度は見込み）	463,099	389,145	415,558	388,268	489,393	476,849	447,935	
人件費					34,880	33,876	33,044	
減価償却費					11,620	12,440	12,908	
【事務分担量】（%）					400	400	400	
合計（+ +）	463,099	389,145	415,558	434,768	535,709	522,801	447,935	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	463,099	389,145	415,558	434,768	535,709	522,801	447,935	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	システム開発変更	30,104	10,182	44,478	37,595	16,593	116,769	20,000
	汎用機システム業務数	15	15	15	15	15	15	15
	オープンシステム数	5	6	6	6	7	7	7
	主管課管理の業務系システム数	7	9	11	11	11	11	11

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	セキュリティ監査謝礼	414	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	771	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼
委託料	システム運用経費（法改正対応を含む）	481,297	システム運用経費（法改正対応を含む）	470,718	システム運用経費（再構築、法改正含む）	441,404	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	基幹システム稼働率(%)	99.9	100	100	100	100	基幹システムの年間稼働率
	システム障害件数	5	2	5	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	セキュリティ監査における指摘件数	8	6	5	0	0	セキュリティ監査における外部専門家指摘件数

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務系システムの中核を担う基幹システムは、システムを導入した30年前の技術を活用しており、更なる区民サービスの向上や事務の効率化を図る上で限界がある。また、独自開発したシステムであるため、毎年の法改正対応に多大な労力と経費を要している。 ・業務系システムにより取り扱う情報は、有事の際の安否確認で活用することが想定されるため、その役割を確実に担えるよう、システムの耐災害性・耐障害性の向上を図る必要がある。 ・導入が予定されている社会保障・税番号制度について、全庁のシステムへの影響を見極めつつ、的確に準備を進める必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
総合評価方式により事業者を選定するなど、システム再構築に向けて準備を進める。	平成27年1月を目途とする新システム稼働に向けて、システム利用課と連携を密にしながら着実に再構築作業を実施する。
基幹システムの再構築に当たっては、耐災害性・耐障害性の向上を視野に入れてシステム選定を行う。	システムのハード面の強化のみならず、運用面を含め、有事に備えた環境を構築する。
社会保障・税番号制度に関する情報収集を行い、効果的かつ経済的なシステム構築の在り方を検討する。	25年度の検討を踏まえ、システム上の必要な対策を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	基幹システムの再構築に着手し、更なる区民サービスの向上や事務の効率化を目指す。

(状況 要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林						
		担当者名	増田・向井・内田・二見	内線	2153						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	情報系システム運用管理費（01-03-01）										
事務事業の種類	新規事業	（25年度	24年度）	建設事業	それ以外の継続事業						
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程						
終期設定	有	無	年度	法令等							
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]									
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]									
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]									
目的	全庁的に職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。 また、施設予約システムにより、区民が自宅のパソコン等から各種公共施設の予約や使用料の支払をできるようにすることにより、区民サービスの向上を図る。										
対象者等	区職員、区民等										
内容	会計処理、事案決定、情報の共有化等の内部の事務処理等に使用するシステム（財務会計システム・文書管理システム・職員グループウェアシステム・統合型GIS・ファイルサーバシステム）及び各種セキュリティシステム並びに施設予約システムの運用・保守を行う。										
経過	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> 財務会計システム 平成5年4月 運用開始 平成13年8月 システム更改 平成20年8月 システム更改 平成22年6月 公会計・公有財産・資産台帳管理運用開始 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> 施設予約システム 平成13年12月 運用開始 平成16年6月 システム更改 平成19年8月 使用料振込納付（MPN）対応 平成22年3月 ハード更改 </td> </tr> <tr> <td style="border: none;"> 文書管理システム 平成15年4月 運用開始 平成21年4月 システム更改 </td> <td style="border: none;"> ファイルサーバ 平成22年10月 情報系ファイルサーバ運用開始 セキュリティシステム 平成19年10月 ログイン認証システム運用開始 平成20年1月 パソコン操作ログ記録システム運用開始 ネットワーク接続認証システム運用開始 平成21年1月 迷惑メール対策システム運用開始 スパイウェア対策開始 平成24年3月 外部あてメール対策運用開始 平成25年3月 ログイン認証・操作ログ記録システム更改 </td> </tr> <tr> <td style="border: none;"> 職員グループウェアシステム 平成13年6月 運用開始 平成20年5月 システム更改 統合型GIS 平成22年4月 運用開始 </td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>					財務会計システム 平成5年4月 運用開始 平成13年8月 システム更改 平成20年8月 システム更改 平成22年6月 公会計・公有財産・資産台帳管理運用開始	施設予約システム 平成13年12月 運用開始 平成16年6月 システム更改 平成19年8月 使用料振込納付（MPN）対応 平成22年3月 ハード更改	文書管理システム 平成15年4月 運用開始 平成21年4月 システム更改	ファイルサーバ 平成22年10月 情報系ファイルサーバ運用開始 セキュリティシステム 平成19年10月 ログイン認証システム運用開始 平成20年1月 パソコン操作ログ記録システム運用開始 ネットワーク接続認証システム運用開始 平成21年1月 迷惑メール対策システム運用開始 スパイウェア対策開始 平成24年3月 外部あてメール対策運用開始 平成25年3月 ログイン認証・操作ログ記録システム更改	職員グループウェアシステム 平成13年6月 運用開始 平成20年5月 システム更改 統合型GIS 平成22年4月 運用開始	
財務会計システム 平成5年4月 運用開始 平成13年8月 システム更改 平成20年8月 システム更改 平成22年6月 公会計・公有財産・資産台帳管理運用開始	施設予約システム 平成13年12月 運用開始 平成16年6月 システム更改 平成19年8月 使用料振込納付（MPN）対応 平成22年3月 ハード更改										
文書管理システム 平成15年4月 運用開始 平成21年4月 システム更改	ファイルサーバ 平成22年10月 情報系ファイルサーバ運用開始 セキュリティシステム 平成19年10月 ログイン認証システム運用開始 平成20年1月 パソコン操作ログ記録システム運用開始 ネットワーク接続認証システム運用開始 平成21年1月 迷惑メール対策システム運用開始 スパイウェア対策開始 平成24年3月 外部あてメール対策運用開始 平成25年3月 ログイン認証・操作ログ記録システム更改										
職員グループウェアシステム 平成13年6月 運用開始 平成20年5月 システム更改 統合型GIS 平成22年4月 運用開始											
必要性	・内部の事務処理を効率的に行うためのシステムであり、必要不可欠である。										
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・職員ポータル・グループウェアシステムの構築及び保守委託（株）TIS / 32,751,495円（平成25年度） ・財務会計システム導入保守委託（株）ジャパンシステム / 35,910,000円（平成25年度） ・文書管理システム導入保守委託（富士電機株） / 46,200,000円（平成25年度）										

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	100,304	133,556	267,972	124,306	108,872	145,716	256,399
	決算額（25年度は見込み）	80,587	103,921	223,110	116,733	107,957	118,869	256,399
	人件費				18,472	20,326	19,413	
	減価償却費				6,682	7,464	7,583	
	【事務分担量】（%）				230	240	235	
	合計（+ +）	80,587	103,921	223,110	141,887	135,747	145,865	256,399
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	80,587	103,921	223,110	141,887	135,747	145,865	256,399	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	情報系システムの数	8	8	9	11	11	11	11
	施設予約システムの申込件数	20,420	22,595	23,721	23,090	23,166	24,107	24,000
	施設予約システムの振込納付件数	843	2,382	2,877	3,630	3,590	3,344	3,700

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
役務費	マルチペイメント運用経費	1,734	マルチペイメント運用経費	1,680	マルチペイメント運用経費	1,680	
	施設予約回線使用料	539	施設予約回線使用料	539	施設予約回線使用料	539	
	委託料	105,501	システム運用経費	116,648	システム運用経費	104,219	
					システム再構築経費	117,564	
					共通基盤構築経費	32,397	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	施設利用件数に占める施設予約システムによる利用割合	38.0%	37.6%	37.9%	39.8%	41.8%	増加率を基に設定（目標値は件数が前年比5%増）
	施設予約システム利用に占める振込納付利用割合	17.0%	17.0%	15.1%	15.9%	16.7%	増加率を基に設定（目標値は件数が前年比5%増）
	1システム当たりのハードウェア台数（全庁情報系システム対象）	3.4台	3.4台	3.3台	1.6台	1.3台	共通基盤へのシステム統合によるハードウェア減少効果

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各システムの経費が高止まりの傾向にあるため、全体の最適化の視点から、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図る必要がある。 情報共有を図るための各種システムの機能を最大限有効活用するため、情報共有の在り方を含めて整理を行う必要がある。
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
複数のシステムのハードウェアを共有化できる共通基盤を構築し、システム運営経費の縮減を図る。25年度は、情報システム課所管のシステムから利用を開始する。	各所管課のシステムについて共通基盤の利用を促進し、全庁的なシステム運営経費の縮減を図る。あわせてクラウドサービスの活用についても検討し、実現可能なものから実施する。
24年度に策定したシステム導入ガイドラインに基づき、全庁のシステム評価を実施し、課題整理と改善策の検討を行う。	25年度の検討内容を踏まえ、必要な対策を講ずる。
情報共有のためのシステム（グループウェア・ファイルサーバ）について、課題整理を行い、運用面の改善を図る。あわせて、情報・知識・ノウハウの共有化や暗黙知の見える化を図るシステムの構築について、東大と共同で研究を進める。	25年度の検討・研究内容を踏まえ、引き続き必要な対策を講ずる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	全体最適の視点から、複数のシステムでハードウェアを共有化する共通基盤を構築し、システム運営経費の縮減を図る。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	システム設置設備管理		部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
			担当者名	向井・上山・野澤	内線	2153
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	iDC（インターネット・センター）の活用（01-04-01）					
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠		
終期設定	有	無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]				
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウイルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。					
対象者等	区職員、区民、事業者等					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹システムを除く業務系システムのサーバ等について、本庁舎マシン室内に設置し、厳格な入退室管理の下で管理・運用を行うとともに、災害時におけるデータ破損の防止策等を講ずることにより、情報資産の適切な保護を図る。 ・ 24時間365日インターネット上に公開しているシステム（区ホームページ・施設予約システム・あらかわ子育て応援サイト・L G W A Nサービス）のサーバ等について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（i D C）に設置し、不正アクセス防止等のための常時運用監視を行う。 					
経過	<p>昭和58年度 マシン室運用開始</p> <p>平成14年度 データセンターにおける運用監視開始</p> <p>平成15年度 L G W A N接続機器の導入・インターネット接続開始</p> <p>平成16年度 マシン室における監視カメラ・入退室管理装置（指紋認証）設置</p> <p>平成16年度 施設予約システムの運用監視開始</p> <p>平成17年度 文書管理システム情報公開サーバの運用監視開始</p> <p>平成17年度 ホームページコンテンツ管理システムの運用監視開始</p> <p>平成20年度 あらかわ子育て応援サイトの運用監視開始</p> <p>平成20年度 スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始</p> <p>平成21年度 マシン室の入退室管理装置（静脈認証）の導入・監視カメラの更改</p> <p>平成24年度 データセンターにおける運用監視機器の更改</p> <p>平成24年度 区とデータセンター間の回線強化（耐災害性の向上）</p> <p>平成25年度 送信ドメイン認証の導入</p> <p>平成25年度 L G W A Nサービス提供設備の接続ルータへの切替え</p>					
必要性	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るために、インターネットデータセンター利用の必要性は高い。					
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） インターネットデータセンター運用監視委託（T I S株）/ 51,560,867円(平成25年度)					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	50,677	50,009	77,223	53,051	53,266	53,412	51,561	
決算額（25年度は見込み）	49,858	49,873	75,774	51,167	52,513	53,412	51,561	
人件費				8,433	3,388	1,652		
減価償却費				3,050	1,244	645		
【事務分担量】（%）				105	40	20		
合計（ + + ）	49,858	49,873	75,774	62,650	57,145	55,709	51,561	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	49,858	49,873	75,774	62,650	57,145	55,709	51,561	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	区民等へ重大な影響を与える障害件数	0	0	0	0	0	0	0
	不正アクセスやウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	データセンター運用経費	53,266	データセンター運用経費	53,412	データセンター運用経費

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	外部からの不正アクセスやウイルス等による障害件数	0件	0件	0件	0件	0件	
	インターネットデータセンターに設置したサーバの稼働率	100%	100%	100%	100%	100%	メンテナンス時間を除くサーバの稼働率

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 近年、国や民間企業等を標的とした新たな攻撃手法が増加傾向にあることから、データセンターにおける対策の強化を検討する必要がある。 有事の際の情報発信に必要不可欠なホームページの機器をデータセンター内に設置していることから、不測の事態を想定して対応を強化する必要がある。
	他区の実況 (実施 21 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
標的型攻撃メール対策として、従来の入口対策（ファイアウォール、ウイルス対策等）に加え、出口対策（情報資産の流出防止策）の充実を検討する。	25年度の検討結果を踏まえ、必要な措置を講ずる。
災害時の回線断線や感染症発生等でもホームページの更新が継続できるよう、リモートデスクトップ機能について試行・実施する。	25年度の試行結果を踏まえて、リモートデスクトップ機能の本格的な活用を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るため、引き続き適正に運用していく。

議会議況 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	ネットワーク管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
		担当者名	堀口・上山	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	ネットワーク管理費（01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。				
対象者等	区職員、区民、事業者等				
内容	本庁舎及び区民事務所等区施設において、庁内LAN上で稼動している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線等を引き込み、LAN配線、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。				
経過	平成14年度	光ファイバ回線敷設(9施設)			
	平成15年度	回線レベルアップ(光ファイバ/48回線)			
	平成16年度	新設(光ファイバ/道路工事事務所、INS64/清掃車庫・清掃作業所、VPN/ひろば館5)			
	平成17年度	回線レベルアップ(VPN/13回線)			
	平成18年度	回線新設(VPN/保育園15・図書館4・子ども家庭支援センター・ふれあい館2・ひろば館1・公園管理事務所)			
	平成19年度	回線新設(VPN/ふれあい館1)			
	平成20年度	回線新設(光ファイバ/北庁舎・期日前投票所4)、幹線ネットワーク機器更改			
	平成21年度	回線レベルアップ(光ファイバ/43回線)、回線新設(光ファイバ/4回線)			
	平成22年度	回線新設(光ファイバ/エコセンター)			
	平成23年度	各施設用ネットワーク機器及び幹線ネットワーク機器更改			
	平成24年度	回線新設(光ファイバ/南千住区民事務所・汐入東小)			
	平成25年度	防災センタ用ADSLモデム・幹線ネットワーク機器用UPS更改			
	平成26年度	回線新設(光ファイバ/あらかわ遊園・ふれあい館1)			
	平成27年度	1～2階フロアスイッチの更改			
	平成28年度	施設間ネットワークの二重化・監視機能の強化等、耐災害性・耐障害性の強化			
	平成29年度	幹線ネットワーク機器更改・回線新設(光ファイバ/ふれあい館2)			
	平成30年度	会議室無線LANの導入			
必要性	あらゆるシステムはネットワーク上で動作しているため、ネットワークは必要不可欠である。				
実施方法	3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・ 公共施設プロトタイプネットワーク回線利用契約(東京ケーブルネットワーク株)/16,153,200円(平成25年度) ・ 荒川区公共施設間ネットワーク回線利用契約(ソフトバンク株)/3,742,200円(平成25年度) ・ 庁内ネットワーク機器等保守委託(株NTTデータ)/9,991,044円(平成25年度) ・ 庁内LAN配線再整備委託(株オネック)/2,313,780円(平成25年度)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		39,624	31,329	80,274	38,141	35,696	85,637	33,239
決算額(25年度は見込み)		39,514	31,038	74,967	36,853	32,951	81,667	33,239
人件費					4,016	9,316	9,500	
減価償却費					1,453	3,421	3,711	
【事務分担量】(%)					50	110	115	
合計(+ +)		39,514	31,038	74,967	42,322	45,688	94,878	33,239
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		39,514	31,038	74,967	42,322	45,688	94,878	33,239
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	施設数(合計)	111	112	111	113	113	113	112
	・光ファイバ	107	108	107	109	109	124	123
	・VPN	3	3	3	3	3	3	3
	・DA・DR	1	1	1	1	1	1	0

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	LAN配線消耗品	120	LAN配線消耗品	52	LAN配線消耗品	300	
役務費	回線使用料	18,017	回線使用料	20,917	回線使用料	20,474	
委託料	LAN整備・機器保守等	14,815	LAN整備・機器保守等	11,686	LAN整備・機器保守等	12,465	
			LAN再整備委託	49,012			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	庁内LANの障害件数	41	3	2	1	0	ネットワーク機器及び回線の故障等による通信断の発生回数

(問題点・課題)	<p>・平成24年度に幹線部分の強化・充実を実施したところであるが、末端部分の機器（ハブ）については、平成13年度の庁内LAN構築当初から継続使用しているものがあり、老朽化により障害発生要因になりかねないため、計画的に交換する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
ネットワーク機器の交換計画を策定し、順次交換を実施する。	25年度策定の交換計画に基づき、引き続き順次交換を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から、庁内LAN全体の耐災害性・耐障害性の向上を図る。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	OA機器管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
		担当者名	堀口・上山	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	OA機器管理費（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	61年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報系システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。				
対象者等	区職員				
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。				
経過	昭和61年度 OA推進会議設置 パソコンワークの配置開始 昭和63年度 パソコン各課1台配置完了 平成2年度 ワーク各係1台配置完了 平成6年度 「今後のOA機器の整備のあり方について」 平成7年度 Windowsパソコンの配置開始 庁内LAN試行開始（情報システム課内） 平成8年度 庁内LAN試行対象課の拡大 平成10年度 Windowsパソコン各課1台配置完了 平成11年度 インターネット接続パソコン各部1台配置 平成12年度 ノート型パソコンを各課配置（計60台） 平成13年度 常勤職員1人1台パソコンを配置 （財務用省スペース型112台・財務用ノート型18台・OA用ノート型696台・A3プリンタ135台・A4プリンタ79台） 平成14年度 パソコン50台追加配置（総数981台）		平成15年度 パソコン50台追加配置（総数1,031台） ネットワーク管理ツール導入 平成16年度 パソコン76台追加配置（総数1,107台） 平成18年度 パソコン・プリンタ・周辺機器入替え・追加配置（総数1,671台） 平成20年度 パソコン115台追加配置（総数1,786台） 平成21年度 パソコン47台追加配置、入替え109台（総数1,833台） 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替え79台（総数1,870台） 平成23年度 パソコン47台追加配置（総数1,917台） 平成24年度 パソコン50台追加配置（総数2,004台） パソコン更改・ピークカット対策の実施 出力機器の統合・最適配置の実施		
必要性	業務を実施する上で、パソコン及びプリンタは必要不可欠である。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・出力機器導入及び利用サービス提供委託契約（富士ゼロックス株）/ 21,037,917円（25年度分） ・情報系端末等機器賃貸借契約（NECキャピタルソリューション株）/ 12,902,400円（25年度分） ・電子情報システムに係るヘルプデスク及び運用維持管理業務委託（株NTTデータ）/ 48,561,660円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	103,795	186,551	171,603	154,997	149,228	169,759	96,734	
決算額（25年度は見込み）	55,928	137,317	148,758	145,694	144,567	140,069	96,734	
人件費				2,007	5,928	7,022		
減価償却費				726	2,177	2,743		
【事務分担量】（%）				25	70	85		
合計（+ +）	55,928	137,317	148,758	148,427	152,672	149,834	96,734	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	55,928	137,317	148,758	148,427	152,672	149,834	96,734	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	PC配備台数	1,671	1,786	1,833	1,870	1,917	1,952	2,004
	常勤職員数（再任用含む。特別職除く）	1,642	1,625	1,600	1,581	1,579	1,568	1,682
	非常勤（再雇用・非常勤）	556	748	843	883	926	903	769

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	一般需用費	OA機器関連消耗品・修繕	25,643	OA機器関連消耗品・修繕	28,486	OA機器関連消耗品・修繕	6,255
	役員費	ウイルス・ソフト管理経費	3,987	ウイルス・ソフト管理経費	3,513	ウイルス・ソフト管理経費	5,155
	委託料	OA機器保守委託	84,550	OA機器保守委託	93,340	OA機器保守委託	72,404
	賃借料	OA機器賃貸借経費	24,503	OA機器賃貸借経費	8,909	OA機器賃貸借経費	12,920
	備品購入費	パソコン購入費	5,885	パソコン購入費	5,821		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	パソコン配備率(%)	100	100	100	100	100	パソコンを必要とする職員に対するパソコンの配備割合

（問題点・課題）	<p>・システムによる電子化を促進しているものの、用紙の使用量が高止まりしている状況にあることから、パソコンやシステムによる一層の用紙の出力削減を図る必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
出力機器から出力される用紙の枚数、出力方法等を詳細に分析し、全庁的に出力機器の適正使用の啓発を行い、出力量の抑制に努める。	25年度の分析、啓発活動等の結果を踏まえ、必要な措置を講ずる。
紙媒体による情報共有の抑制を図るため、システムによる情報共有の在り方について整理を行い、必要な対策を実施する。	25年度の整理・見直しを踏まえ、必要な措置を講ずる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	24年度に実施した出力機器の統合・最適配置と連動して、用紙の使用量の抑制対策を実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	電子自治体推進		部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
			担当者名	上山・二見	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	LGWANの活用（01-07-01）、電子申請・電子調達の活用（01-07-02）					
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等	
終期設定	有 無		年度	法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]				
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network / LGWAN)を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上を図る。					
対象者等	区職員、区民、事業者等					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワークを利用して、自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。 総合行政ネットワークを利用しているサービス 公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム（eLTAX）・コンビニ交付サービス・LGWANメール・LGWAN情報掲示板等 ・ 東京都及び都内区市町村が共同で開発し、運営する電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上を図る。 					
経過	<p>平成15年 9月 総合行政ネットワークへの接続開始</p> <p>平成16年 1月 公的個人認証サービス運用開始</p> <p>平成16年12月 電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始</p> <p>平成17年 1月 電子申請サービス運用開始</p> <p>平成19年 1月 電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始</p> <p>平成19年 8月 施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチ・イットネットワークシステム）運用開始</p> <p>平成21年12月 地方税ポータルシステム（eLTAXシステム）運用開始</p> <p>平成22年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p> <p>平成22年 5月 電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始</p> <p>平成23年 4月 コンビニ交付サービス運用開始</p>					
必要性	様々な手続手段を確保することは区民サービスの向上に繋がるため、電子申請および電子調達の必要性は高い。					
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・ 東京電子自治体共同運営サービス提供委託（日本電気㈱）/ 13,802,468円（平成25年度）					

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	15,467	15,260	18,054	15,601	14,390	14,741	15,657
	決算額（25年度は見込み）	14,283	14,324	16,447	13,757	13,476	13,515	15,657
	人件費等				5,621	3,388	2,891	
	減価償却費				2,034	1,244	1,129	
	【事務分担量】（%）				70	40	35	
	合計（ + + ）	14,283	14,324	16,447	21,412	18,108	17,535	15,657
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	14,283	14,324	16,447	21,412	18,108	17,535	15,657	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	LGWANで利用できるアプリケーション数	10	10	11	11	11	10	10
	eLTAXシステム利用件数（送受信）	-	-	2,587	4,351	3,758	4,837	5,320
	電子申請手続数	129	117	117	113	110	110	109
	電子申請年間利用件数	476	423	531	671	1,062	1,242	1,366
電子調達業者登録数	9,150	9,890	10,723	11,421	11,620	11,870	12,150	
電子調達年間電子入札件数	22	178	202	372	430	463	510	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役員費	回線利用料	410	回線利用料	410	回線利用料	443
	委託料	L G W A N	193	L G W A N	193	L G W A N	1,029
		共同運営	12,532	共同運営	12,571	共同運営	13,803
	負担金	共同運営分担金	342	共同運営分担金	340	共同運営分担金	384

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	電子申請年間利用件数（件）	671	1,062	1,242	1,366	1,500	
	電子調達年間入札割合（％）	69.7%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	入札に占める電子調達の実施率

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手続を簡単に済ませることができる電子申請サービスについて、より多くの区民等に利用してもらい、区民サービスの向上を図る必要がある。 ・ 平成25年度から、指定管理者等についても共同運営サービスの利用が可能となったことに伴い、電子申請サービスの拡大を検討する必要がある。 ・ 現在、東京電子自治体共同運営協議会で検討中のバックアップ用共通基盤サービスについて、利用の可否を検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 区） ・ 総合行政ネットワーク…22区 ・ 電子申請サービス …21区 ・ 電子調達サービス …21区

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
各種講座、イベント、説明会の申込み等、区民の利用機会の多い手続について、電子申請サービスを利用できるようにする。	電子申請サービスについて、引き続き講座・イベント等の手続の充実を図る。
イベント等を多く手掛けている指定管理者施設における電子申請サービス利用の可否を検討し、必要に応じて利用の拡大を図る。	平成25年度の検討結果を踏まえて、必要な事項に取り組む。
バックアップ用共通基盤サービス等の共同利用について、可能性を検討する。	平成25年度の検討結果を踏まえて、必要な事項に取り組む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用の推進を図る。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--